

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	47	[平成18年5月8日提出]			
基本方針	人材の育成	担当課名	総務課		
重点項目	新たな人事管理のあり方の検討				
取組項目	人事管理システムの構築				
経過・現状 (H17.4.1現在)	<ul style="list-style-type: none"> ・合併前までの人事異動履歴についてはエクセルデータを所有している。 ・年度末に職員アンケート実施。 				
行 動 概 要	目標	育成型ジョブローテーション・複線型人事制度の導入			(目標年次) 平成23年度 (一部試行)
	期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権型社会に対応できる専門職員が育成される。 ・職員個々の能力・性質に合った人員配置が実現する。 			
	必要性・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・先進事例について、調査研究する体制が整っていない。 ・客観的に公平な制度でなければならない。 ・職員の士気に影響を及ぼす恐れがあるため、十分な理解が必要である。 			
	対象	全職員			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(0千円)	
		17年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集及び調査を実施する。 	目標 数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
		18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集及び調査を実施する。 	目標 数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
		19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・育成型ジョブローテーション及び複線型人事制度の検討 	目標 数値	
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	20年度	<ul style="list-style-type: none"> ・育成型ジョブローテーション及び複線型人事制度の検討 	目標 数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・育成型ジョブローテーション及び複線型人事制度の検討 	目標 数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
関係例規等	名称		改正時期		